



▲平成30年に泉源寺地区で行われた自主防災訓練



▲避難者を想定し適切な場所へ案内する避難所運営ゲーム



▲自主防災訓練では心臓マッサージも学ぶ



▲女性消防団員による放水訓練



▲水防訓練で土のうを積み消防団員

第7次総合計画に基づき、まちづくりの方向性や市の取り組み施策・事業をお伝えする「市政の今」。今回は、将来にわたり安心して暮らせるまちづくりから「地域防災力の向上」をテーマにお伝えします。

近年、全国各地で頻発する災害。今年7月に発生した「令和2年7月豪雨」では、熊本を中心に九州や中部地方などの各地で大きな被害をもたらしました。いつ発生するかわからない自然災害に備え、被害を最小限に食い止めるためには、行政による施策に加えて、地域や市民の皆さんとの連携や協力が不可欠です。

◆自分たちの地域を守る

「自分たちの地域は自分たちで守る」という思いのもと、地域で結束して自主的に防災活動を行う「自主防災組織」。平成7年に発生した阪神・淡路大震災を教訓に自主防災組織の重要性が見直され、全国各地で自主防災組織の育成が積極的に取り組まれるようになりました。また、平成23年に発生した東日本大震災では、避難誘導、避難所運営、安否確認、炊き出しなど地域の助け合いが防災・減災に不可欠であると再認識されました。

自主防災組織は災害に備えるための訓練や防災知識取得のための勉強会、地域の

自主防災組織がない地域では、自治会の会合など実情に合った方法で検討できることから取り組みを始めることが重要です。普段からの地域の防災活動が、災害時にあなた自身と大切な家族、地域の人の命を救うこととなります。

◆地域の防災の要「消防団」

消防団は、消防本部や消防署と同様の消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関です。地域の消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し、住民の安全と安心を守るという重要な役割を担います。また、近年は、女性の消防団への参加も増加しており、女性ならではの目線で広報や災害現場での支援など多岐にわたって活躍されています(13頁に関連記事)。しかし、全国では、平成元年4月時点で約100万人いた消防団員が、令和2年4月には約83万人(うち女性 約2.6万人)と毎年約5,000人規模で減少しており、市でも年々減少しています。

◆持続可能な消防団を目指して

現在では、新規の入団者の確保が難しい状況にあります。また、構成する団員

の危険か所の把握などを行う平常時の活動のほか、災害時には地元の消防団など関係機関と連携・協力して初期消火や避難誘導、救出救護などの活動を行い、地域の防災活動を担っています。

◆市内の自主防災組織の状況

市内では令和2年9月1日現在、自治連合会や区長連合会単位の自主防災会10組織と、自治会単位の自主防災部152組織が結成され、各地域で定期的に自主防災訓練や防災知識の普及啓発活動が行われています。

現在の本市の組織率は72割で、全国の84・1割、京都府の90・6割(総務省消防庁令和元年版「消防白書」)を下回っています。

そこで市では、自主防災組織の結成促進に向け、自主防災組織がない自治連合会や区長連合会、自治会に説明会を行っているほか、自主防災組織が結成されている地域には、自主防災訓練に職員を派遣するなどの支援をしています。

も高齢化が進み、被雇用者やフリーマンの団員が増加しており、層間の災害対応に對しての課題もあります。

市では、このような課題を解決し持続可能な消防団を目指し、事業所が消防団活動をバックアップする「消防団協力事業所の拡充」、府と連携し消防団員とその家族をサポートする「消防団応援の店の制度の活用」のほか「小型動力ポンプの機動力化」などソフト・ハード両面での改革を進め、消防団の装備・福利厚生の上で新規入団者の促進を目指しています。これからも、地域の「自主防災組織」や「消防団」などで活躍する市民の皆さんと連携し、将来にわたり自助・共助・公助とつながる、安心して暮らせるまちづくりを目指し施策を進めていきます。

施策に関するご意見を

今号の施策に関するご意見や感想をお寄せください。皆さんと一緒にまちづくりを進めていきます。▶詳しくは、危機管理・防災課(☎66・1089)が消防本部(☎66・0119)へ。

